

# 平成28年度深浦町普通会計決算状況について

## <ポイント>

- 実質収支は2億4百万円の黒字となり、単年度収支で60百万円の赤字となった。
- 町道北金ヶ沢17号線橋梁架替事業費の皆減や西海岸衛生処理組合負担金の減などにより、決算規模は前年度に比べ減少した。
- 公債費負担が依然として大きいものの、新たな町債発行の抑制等により、重い財政負担は徐々に緩和されてきたが、その一方で地方交付税の減少等により財政構造の硬直化がみられる。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

## 1 決算規模

平成28年度の深浦町の決算規模は、歳入 72億45百万円、歳出 70億36百万円となっており、伸び率は歳入4.5%減(前年度は2.5%増)、歳出2.9%減(前年度は2.0%増)となった。

### 決算規模の推移

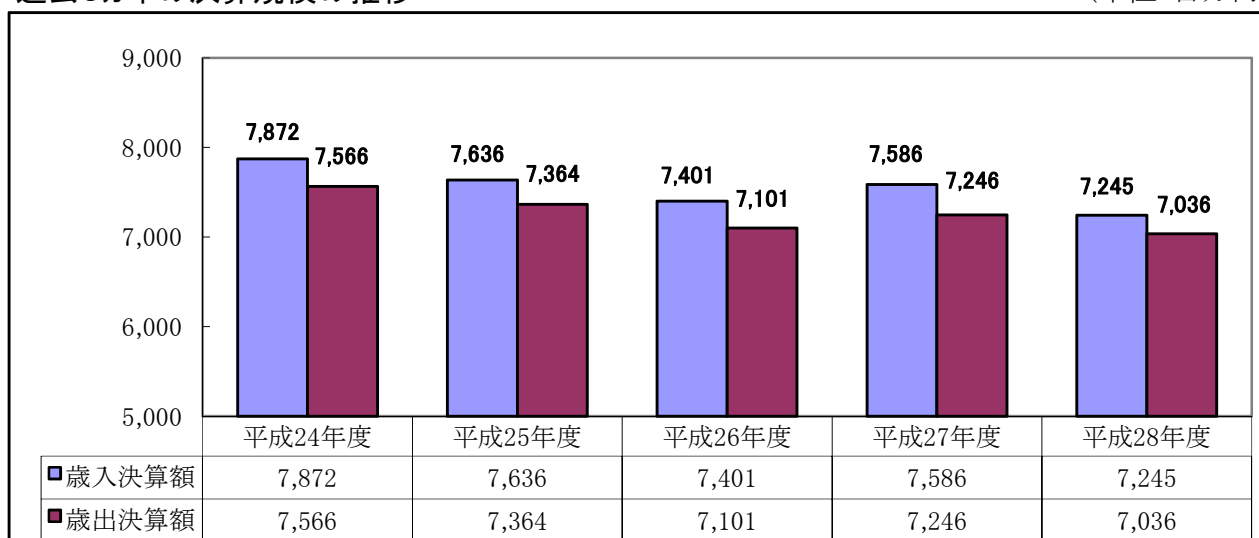
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,245	▲ 4.5	7,586	2.5
歳 出	7,036	▲ 2.9	7,246	2.0

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

### 過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



## 2 決算収支

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億9百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5百万円を控除した実質収支は 2億4百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、4.3%となっており、前年度の5.3%より1.0ポイント悪化した。

#### 決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成28年度		平成27年度		増 減	
平成28年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
209	204	4.3	264	5.3	▲ 60	▲ 1.0

### (2) 単年度収支

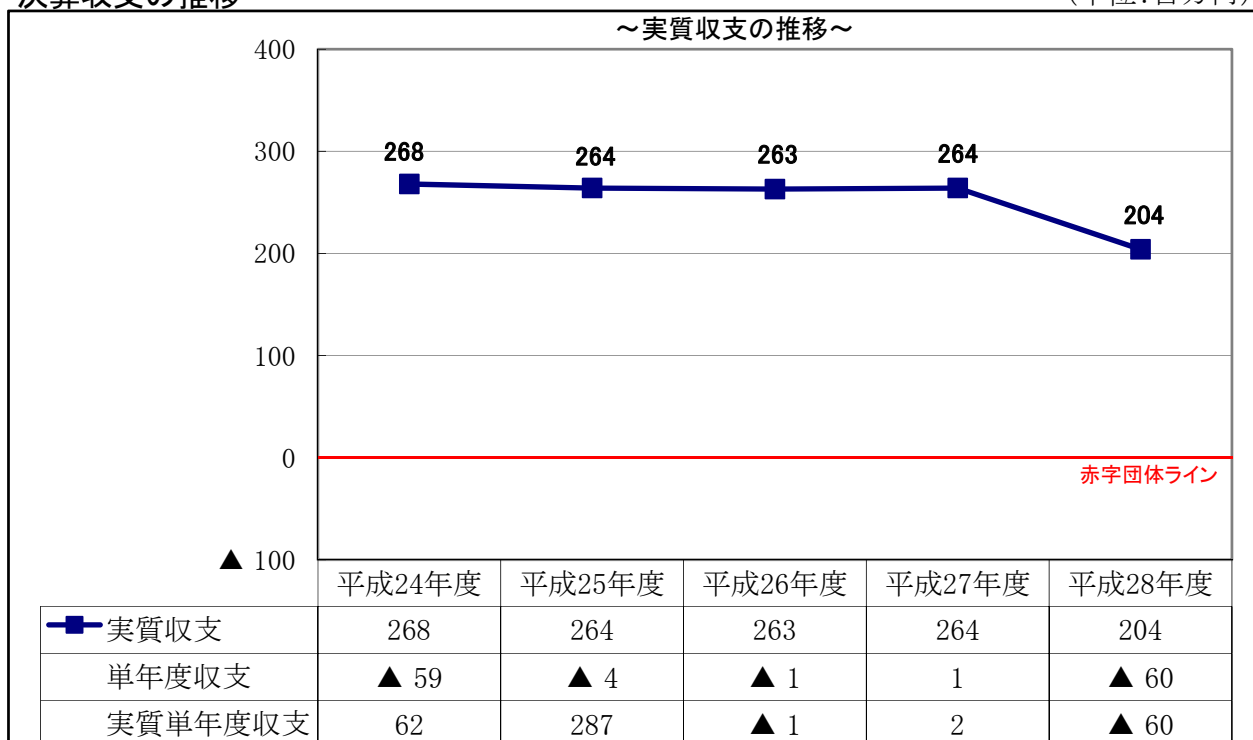
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、60百万円の赤字であり、前年度の1百万円の黒字から悪化した。

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、60百万円の赤字となり、前年度の2百万円の黒字から悪化した。

#### 決算収支の推移

(単位:百万円)



### 3 歳 入

歳入では、

- ①合併算定替えの縮減に伴う普通交付税の減等による地方交付税の2.6%減(前年度3.0%減)
- ②社会資本整備総合交付金の減等による国庫支出金の24.5%減(前年度24.3%増)
- ③再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金の皆減等による県支出金の9.8%減(前年度23.9%増)

などにより、歳入全体では4.5%減(前年度2.5%増)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことなどにより3.9%の減(前年度3.1%の減)となった。

#### 歳入決算額の状況

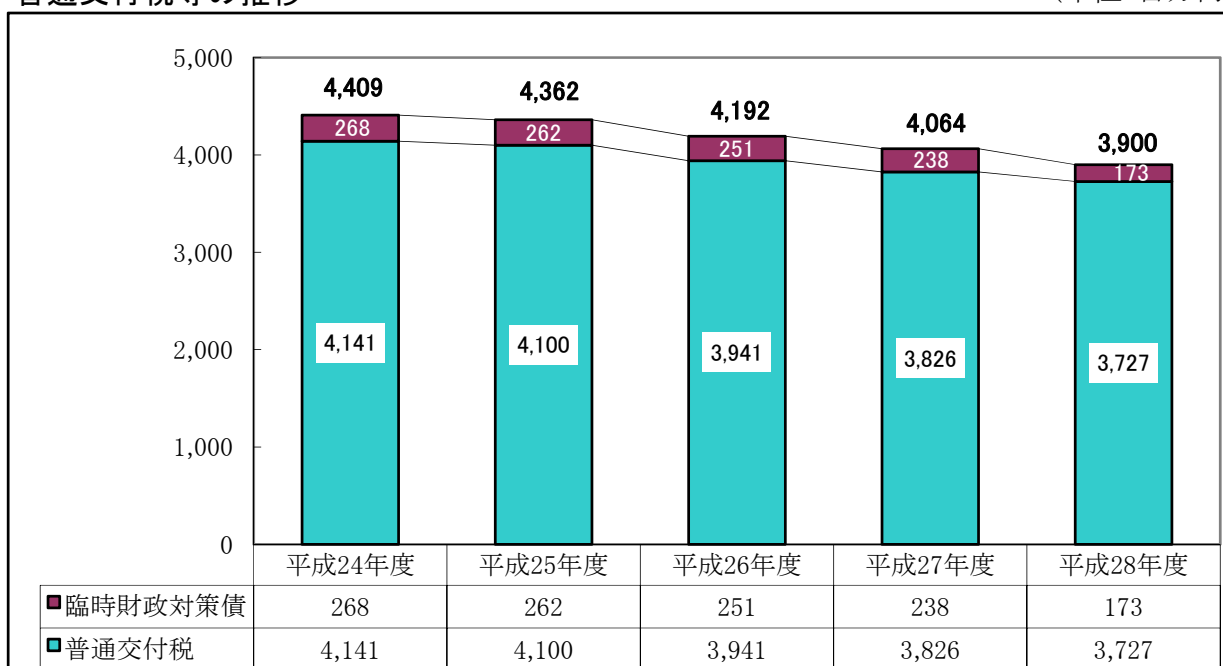
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		28年度	27年度	
一般財源	地 方 税	680	9.4	675	8.9	5	0.7	▲ 2.9
	地 方 譲 与 税	45	0.6	56	0.7	▲ 11	▲ 19.6	3.7
	地方特例交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	4,168	57.5	4,278	56.4	▲ 110	▲ 2.6	▲ 3.0
	臨時財政対策債	173	2.4	238	3.1	▲ 65	▲ 27.3	▲ 5.2
	地方消費税交付金等	156	2.2	180	2.4	▲ 24	▲ 13.3	57.9
小 計	5,223	72.1	5,428	71.6	▲ 205	▲ 3.8	▲ 1.7	
特定財源	国 庫 支 出 金	549	7.6	727	9.6	▲ 178	▲ 24.5	24.3
	県 支 出 金	487	6.7	540	7.1	▲ 53	▲ 9.8	23.9
	地方債(臨財債除)	509	7.0	427	5.6	82	19.2	▲ 22.8
	そ の 他	477	6.6	464	6.1	13	2.8	53.1
小 計	2,022	27.9	2,158	28.4	▲ 136	▲ 6.3	15.0	
合 計	7,245	100.0	7,586	100.0	▲ 341	▲ 4.5	2.5	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

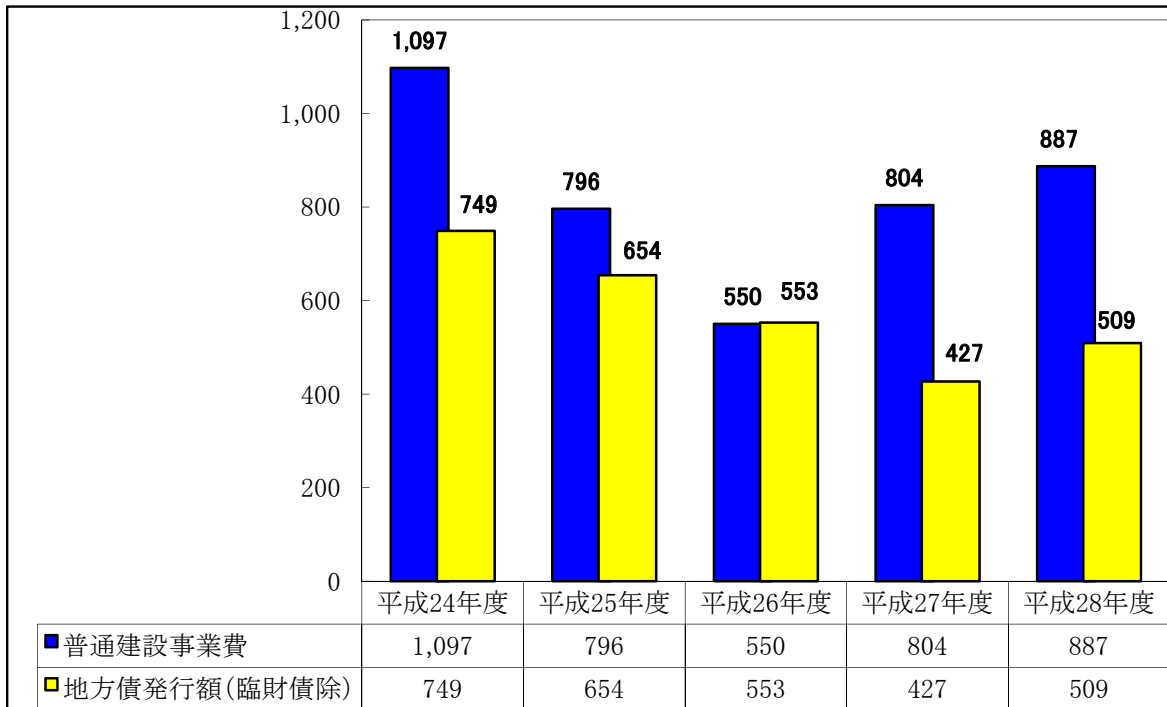
#### 普通交付税等の推移

(単位:百万円)



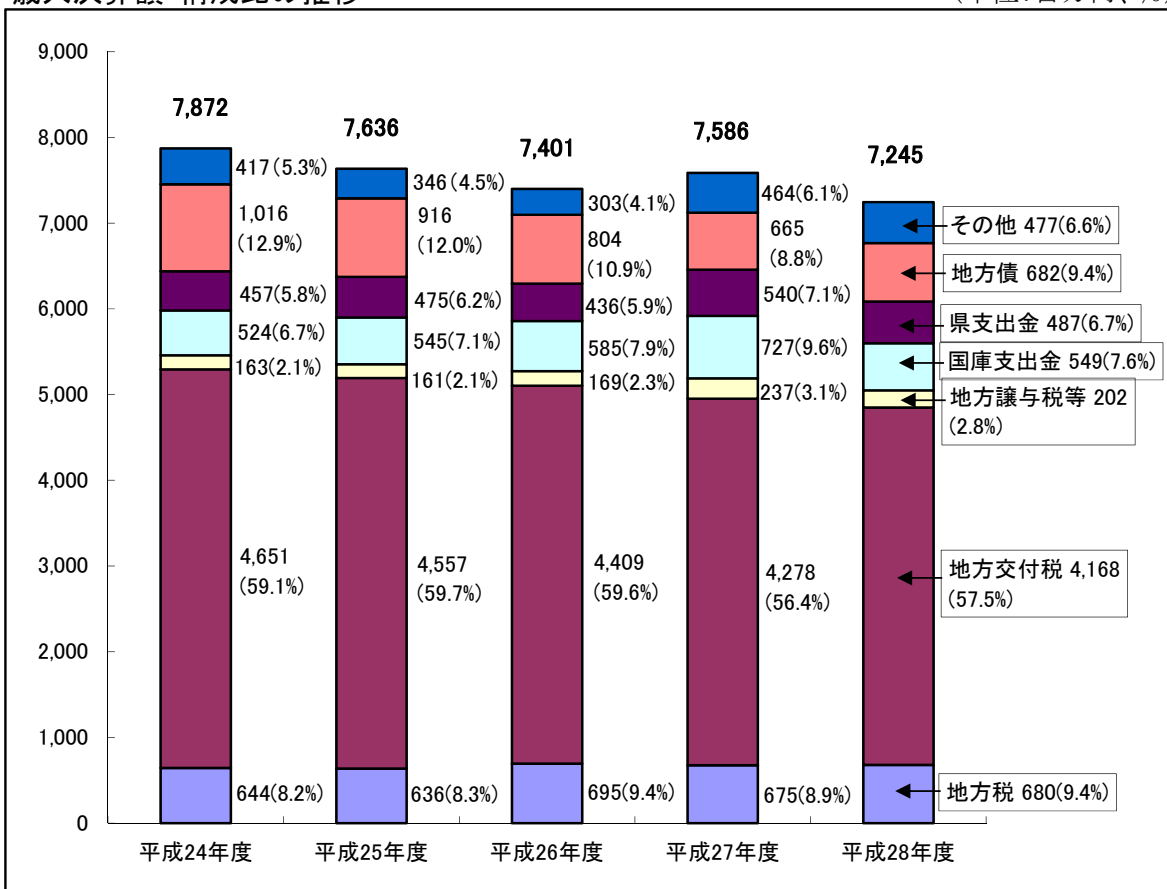
### 地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



### 歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①西海岸衛生処理組合負担金の減等による衛生費の9.5%減(前年度15.1%減)
- ②小中学校体育施設整備(耐震化)事業費の皆減等による教育費の15.4%減(前年度15.4%増)
- ③町道北金ヶ沢17号線橋梁架替事業費の皆減等による土木費の7.9%減(前年度31.2%増)
- ④長期債元金償還金の減等による公債費の6.0%減(前年度0.4%減)

などにより、歳出全体では2.9%の減(前年度2.0%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費22.9%、公債費17.9%、総務費15.9%の順となっており、依然として公債費が町財政を圧迫している。

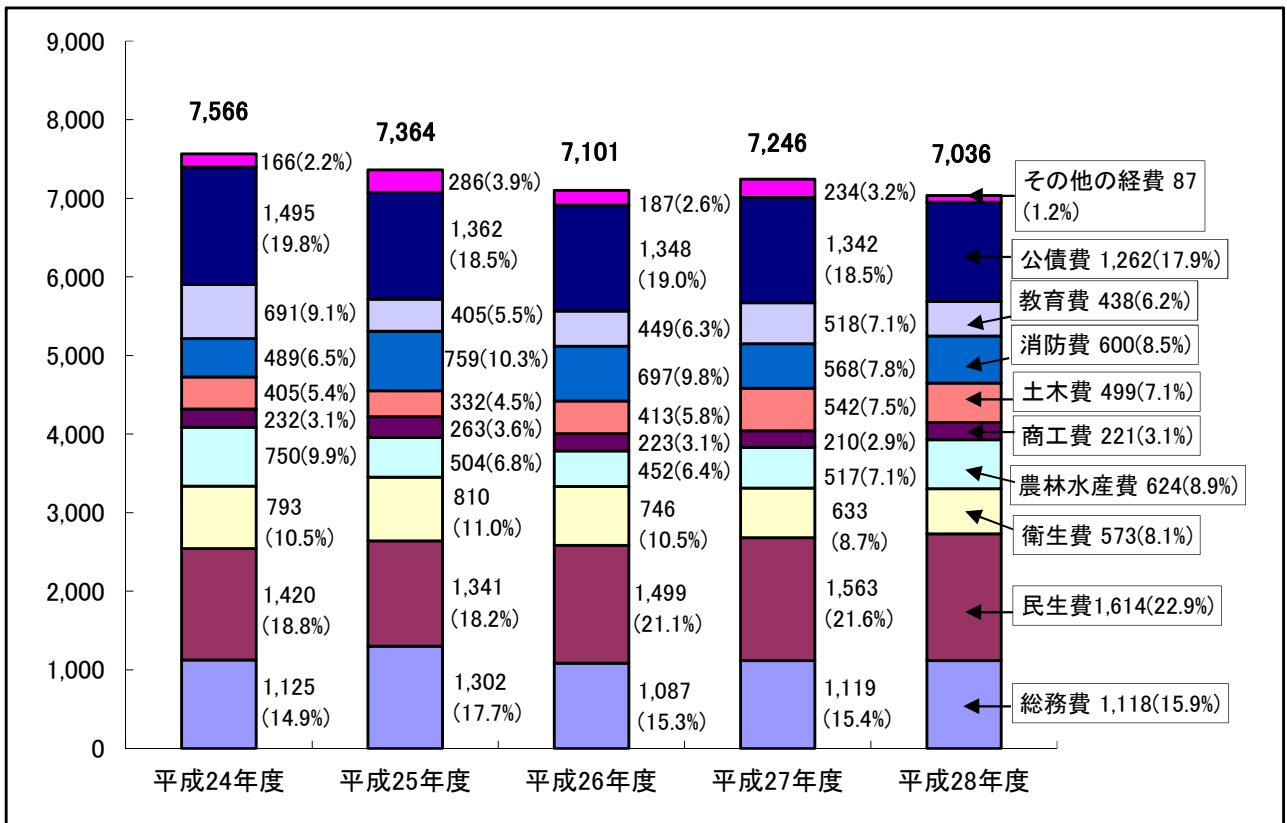
### 目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		28年度	27年度
総 務 費	1,118	15.9	1,119	15.4	▲ 1	▲ 0.1	2.9
民 生 費	1,614	22.9	1,563	21.6	51	3.3	4.3
衛 生 費	573	8.1	633	8.7	▲ 60	▲ 9.5	▲ 15.1
農 林 水 産 業 費	624	8.9	517	7.1	107	20.7	14.4
商 工 費	221	3.1	210	2.9	11	5.2	▲ 5.8
土 木 費	499	7.1	542	7.5	▲ 43	▲ 7.9	31.2
消 防 費	600	8.5	568	7.8	32	5.6	▲ 18.5
教 育 費	438	6.2	518	7.1	▲ 80	▲ 15.4	15.4
公 債 費	1,262	17.9	1,342	18.5	▲ 80	▲ 6.0	▲ 0.4
そ の 他 の 経 費	87	1.2	234	3.2	▲ 147	▲ 62.8	25.1
合 計	7,036	100.0	7,246	100.0	▲ 210	▲ 2.9	2.0

### 目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## (2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ① 職員の定員削減等の取り組みによる人件費の1.3%減(前年度0.8%減)
- ② 社会保障費の増等による扶助費の8.2%増(前年度6.8%増)
- ③ 町債残高の減少等による公債費の6.0%減(前年度0.4%減)

などから、義務的経費全体として1.2%の減(前年度1.0%増)となった。

また投資的経費では、

- ① 北金ヶ沢17号線橋りょう架替事業費の皆減等により補助事業費が33.4%減(前年度133.9%増)
- ② 鱒ヶ沢地区消防事務組合本部庁舎整備事業負担金の皆増等により単独事業費が50.8%増(前年度8.3%増)

などとなり、投資的経費全体として4.6%減(前年度46.9%増)となった。

その他の経費では、西海岸衛生処理組合負担金の減や深浦地区漁港機能保全事業調査業務委託料の皆減などにより4.0%減(前年度5.3%減)となった。

### 性質別歳出決算額の状況

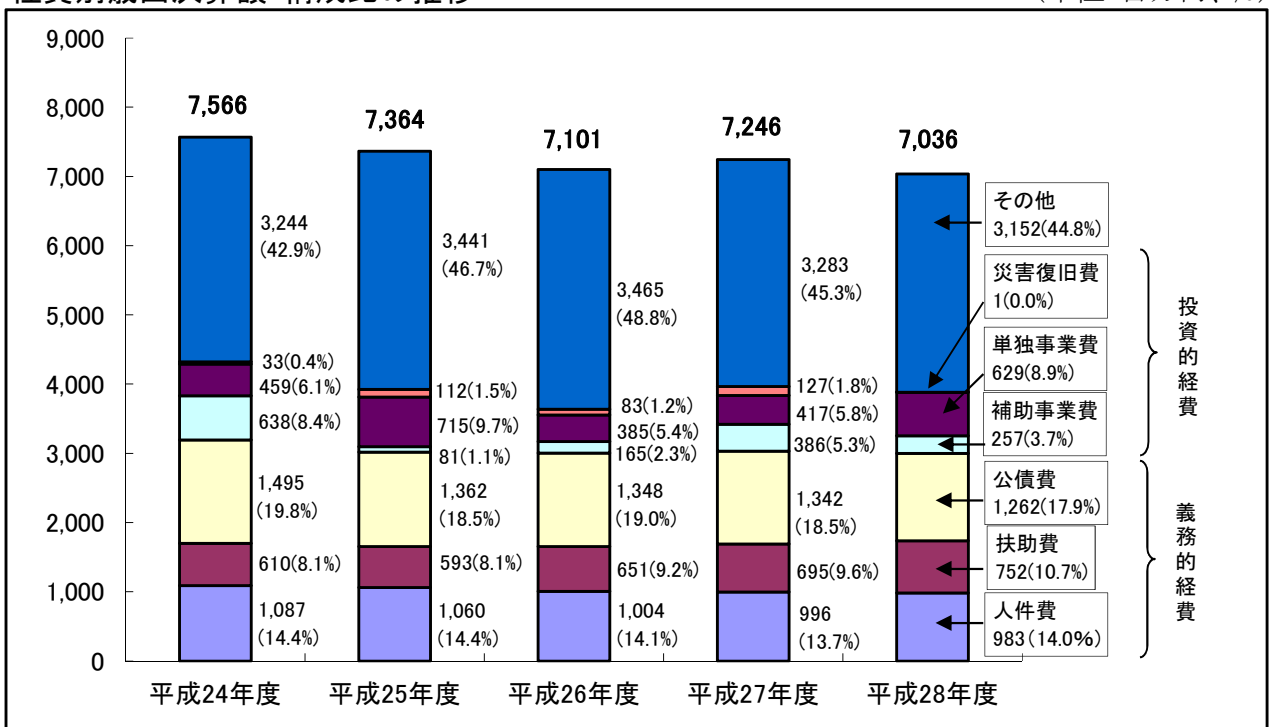
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		28年度	27年度
義務的経費	2,997	42.6	3,033	41.9	▲ 36	▲ 1.2	1.0
人件費	983	14.0	996	13.7	▲ 13	▲ 1.3	▲ 0.8
扶助費	752	10.7	695	9.6	57	8.2	6.8
公債費	1,262	17.9	1,342	18.5	▲ 80	▲ 6.0	▲ 0.4
投資的経費	887	12.6	930	12.8	▲ 43	▲ 4.6	46.9
普通建設事業費	886	12.6	803	11.1	83	10.3	46.0
補助事業費	257	3.7	386	5.3	▲ 129	▲ 33.4	133.9
単独事業費	629	8.9	417	5.8	212	50.8	8.3
災害復旧事業費	1	0.0	127	1.8	▲ 126	▲ 99.2	53.0
その他の経費	3,152	44.8	3,283	45.3	▲ 131	▲ 4.0	▲ 5.3
合 計	7,036	100.0	7,246	100.0	▲ 210	▲ 2.9	2.0

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

### 性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 5 積立金の状況

平成28年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて26億53百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立て等により、前年度に比べて12百万円、1.3%増となった。合併振興基金の残高は7億47百万円となっている。

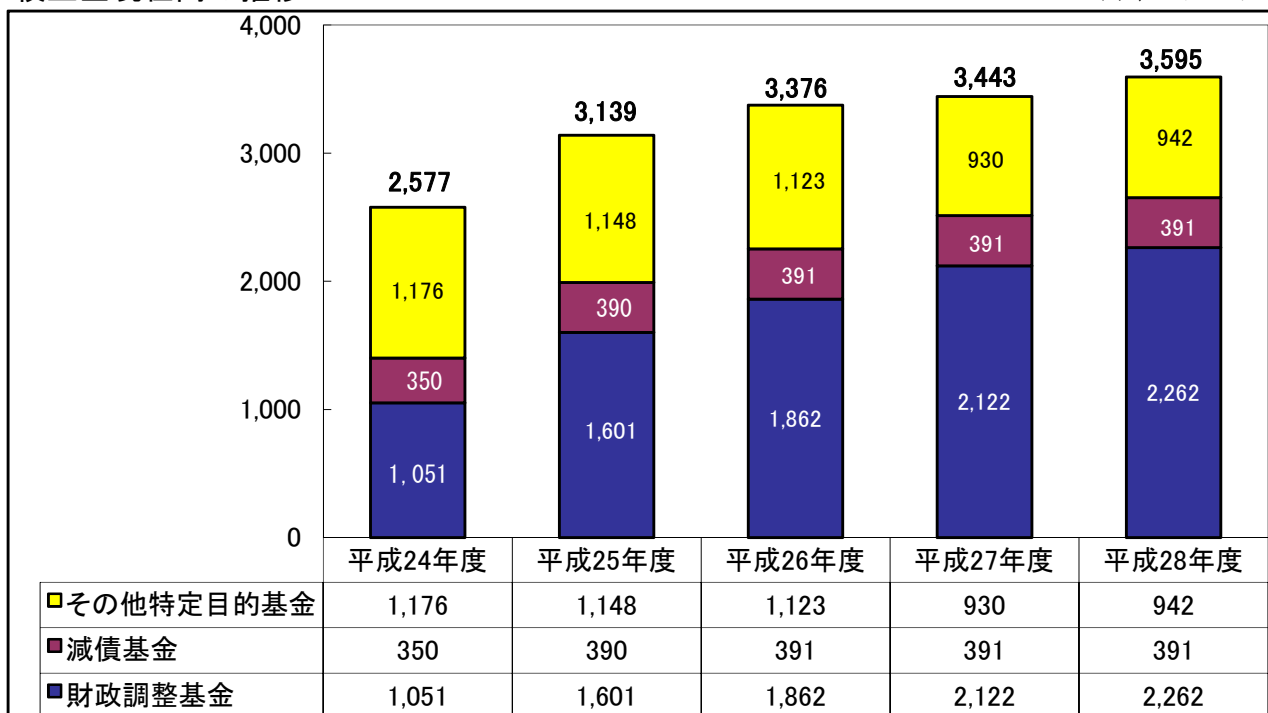
### 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,262	2,122	140	6.6
減 債 基 金	391	391	0	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	942	930	12	1.3
うち合併振興基金	747	820	▲ 73	▲ 8.9
合 計	3,595	3,443	152	4.4

### 積立金現在高の推移

(単位:百万円)



## 6 地方債の状況

平成28年度の地方債発行額は6億82百万円であり、前年度に比べて17百万円、2.6%の増となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は5億9百万円で前年度比82百万円、19.2%の増となり、投資的事業に伴う起債発行が増加した。

また、地方債残高は92億43百万円で、前年度に比べて4億93百万円、5.1%減となり、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、重い財政負担はやや緩和してきている。

近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は徐々に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

### 地方債発行額とプライマリーバランスの状況

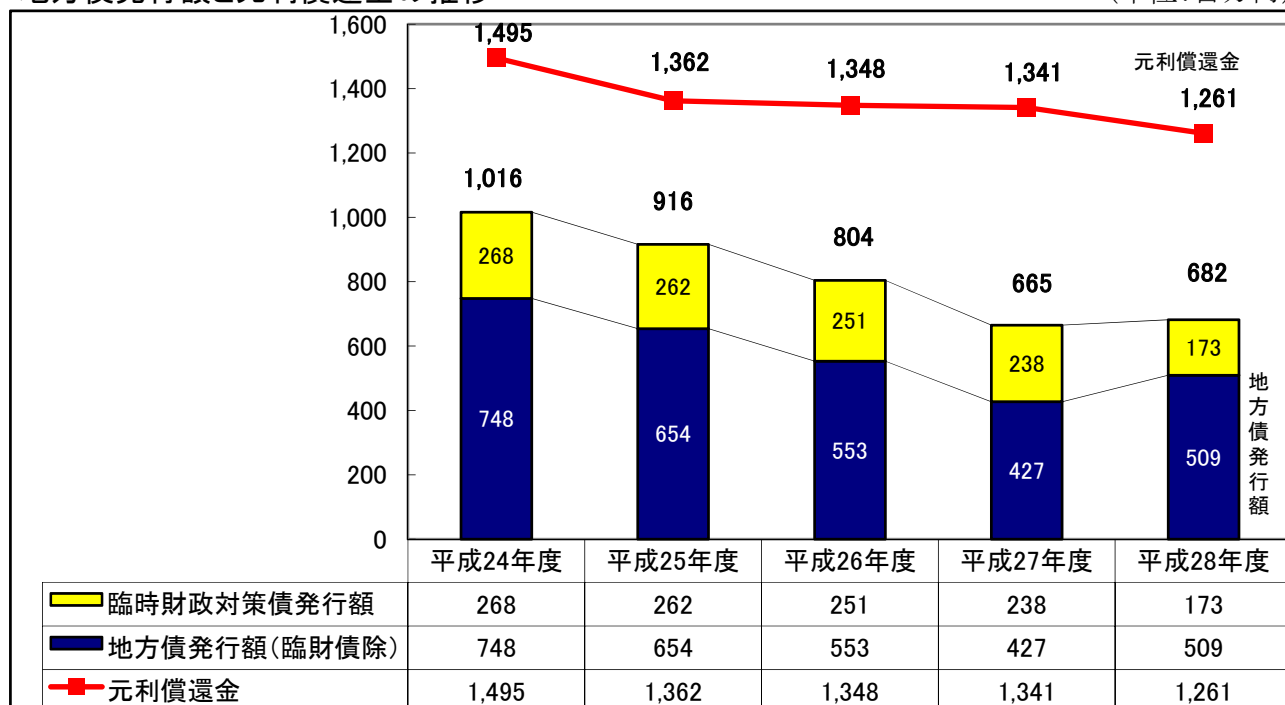
(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	682	665	17	2.6
地方債発行額(臨財債除)	509	427	82	19.2
臨時財政対策債発行額	173	238	▲ 65	▲ 27.3
元利償還金合計	1,261	1,341	▲ 80	▲ 6.0
元 金 償 還 額 (B)	1,175	1,236	▲ 61	▲ 4.9
利 子 償 還 額	86	105	▲ 19	▲ 18.1
プライマリーバランス (B-A)	493	571	▲ 78	▲ 13.7

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

### 地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)





### 地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,972	6,396	▲ 424	▲ 6.6
臨時財政対策債現在高	3,271	3,340	▲ 69	▲ 2.1
合 計	9,243	9,736	▲ 493	▲ 5.1

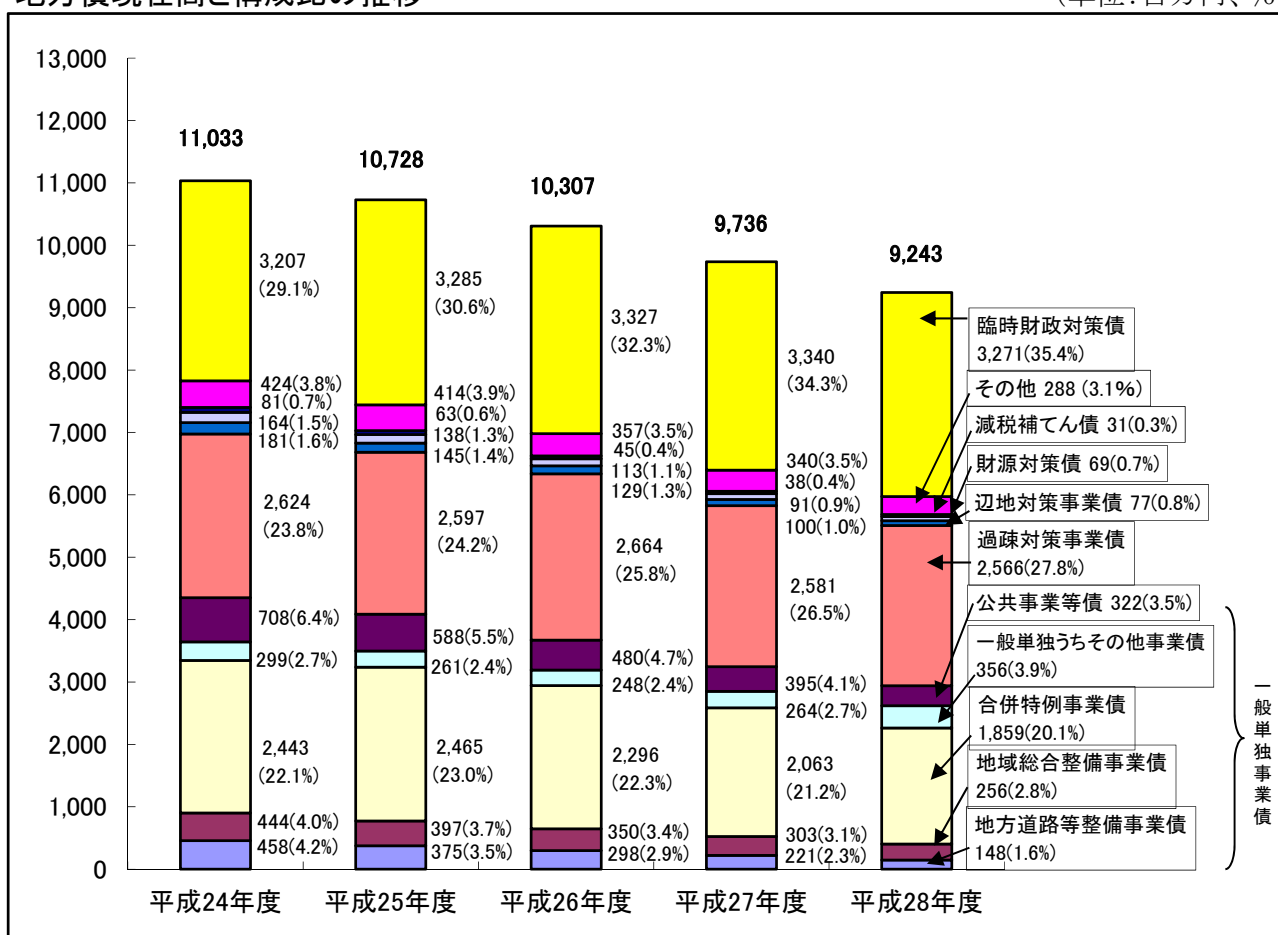
### (参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
繰 上 償 還 額	0	14	0	0

### 地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



## 7 財政指標

### (1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成28年度の経常収支比率は、93.8%であり、前年度の92.1%から1.7ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

